

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 4日 更新

事務事業名		中九州横断道路（一般国道57号大津熊本道路）事業用地先行取得特別会計事務			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展				
総合計画体系	政策	5	都市基盤の健全			所属部	都市建設部	課長名	上野 茂
	施策	21	計画的な道路の整備			所属課	用地対策室	担当者名	宮崎 勝之
	業務分野	64	計画的な道路の整備			所属班	用地対策班	(内線)	5602、5603
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法根拠		
		用地	1	1	1	11818 他			
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度～ 年度） <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 5 ～ 10 年度）			

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	中九州横断道路（一般国道57号大津熊本道路）の早期完成を図るため、国が「国庫債務負担行為による用地先行取得制度（用地国債）」を採用。これは事業用地の取得に際し、事業施行者（国）に代わり、先行取得者（合志市）があらかじめ事業用地の土地を買い取り、国庫債務負担行為に基づき翌年度から4か年度以内で、事業施行者が先行取得者から事業用地を買い戻していくもので、特別会計を設けることで経理の適正化、事業の円滑な推進を図った。
【業務の流れ】	①用地先行取得に関する契約書・協定書の締結→②協定書第3条協議→③用地取得（用地交渉・契約・登記の申請・補償金の支払い等）→④四半期毎の進捗状況報告の提出→⑤実績報告の提出（用地取得後、翌年度から4か年度） ①土地の引渡し協議→②買戻し金の支払い請求→③土地開発基金への償還
【主な予算費目】	公有財産購入費、補償補填及び賠償金、委託料等

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

国から用地先行取得を委託された土地所有者に対し、用地交渉を行い、用地を取得した。

②7年度計画（次年度に計画している主な内容）

国から用地先行取得を委託される土地の用地取得事務

③予算の主な増減の理由

【拡充事業】中九州横断道路（一般国道57号大津熊本道路）の早期完成を図るため、国が用地国債を増額する予定となったことによる公有財産購入費、補償補填及び賠償金の増

成果指標

ア 取得用地
イ 土地譲渡者
ウ

(単位)

m²
人

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	見込			
ア	m ²		17,769.49	33,281.36	33,281.36	36,170.83	0	0	0	0	0	0	
イ	人		10	26	26	20	0	0	0	0	0	0	
事業費	国庫支出金	千円											
	都道府県支出金	千円											
	地方債	千円			49,526	51,000	186,000	386,000	380,000	197,000			
	繰入金	千円	186,157	380,000	367,135	570,000							
	一般財源	千円	553	5,524	565								
(A) 事業費計	千円	186,710	435,050	418,700	756,000	386,000	380,000	197,000					

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

国から示された取得用地を取得し、事業を適正に執り行った。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）